

## 荒川における減災のためのソフト対策のあり方に関する懇談会（第4回）

- ・実施日：平成30年4月26日（木） 13:00～15:00
- ・場所：さいたま新都心合同庁舎2号館14F 災害対策本部長室
- ・出席者：別紙のとおり

### ◆開催状況



### ◆懇談会内容

- ・懇談会規約の改訂について
- ・ソフト対策のあり方等について
  - 1) 平成29年10月台風21号における出水概要
  - 2) 減災に係る取り組みの事例紹介
  - 3) 出水時における河川情報の充実について
  - 4) 意見交換
- ・その他
  - 1) 平成30年度荒川上流河川事務所事業概要
  - 2) 荒川上流部改修100周年に伴う取り組み

### ◆懇談会結果

- ・懇談会規約の改訂（第3条委員名簿、第4条、附則）について、合意がなされた。
- ・平成29年度の台風21号における出水状況や減災に係る取り組みについて、事務所より報告があった。また前回懇談会を受けて、出水時における河川情報の充実について、事務所より提案がなされた。
- ・「災害時の情報発信における地元メディアとの連携強化における効果的な実施方策と取組の展開」をテーマとして、意見交換を行った。
- ・今後の懇談会は、出水期毎に取組の進捗状況やフォローアップについて報告等を行うこととなった。

### ◆主な意見等

#### 【意見交換】

（災害時の情報発信における地元メディアとの連携強化における効果的な実施方策と取組の展開）

#### ● 出水時における河川情報の充実について（資料4）

- ・いろいろな段階で災害の情報あるいは災害のリスク情報について発信していくことが大事である。災害情報等の発信方法には本日の事例以外にも様々な工夫が出来ると共に、啓発活動については、各地域に即した取り組みや全国一律で取り組むべきものが考えられる。また、防災教育や防災の知識啓発も、工夫する余地がある。
- ・河川情報を発信する際に、例えば「増水した川へは危険だから近づくな」など、住民が情報を得た後に、具体的な行動を示す情報が必要ではないか。ラジオでは必ず注意喚起の内容を1文付け加えている。

- 
- ・ 「〇時〇分に都幾川で氾濫のおそれ」など、「あと2時間程度で河川が氾濫する」という、より具体的な情報を端的に、記事の見出しなどで短く発信する必要ではないか。
  - ・ 一般の人への情報発信するに際しては、発信するタイミングをあらかじめ定時に発信することとし、「次は〇〇時に発表する」と伝えてはどうか。
  - ・ 発信情報の際、洪水危険度のレベルを直感的に一目でわかるような工夫ができないか。気象庁の関係資料では、昨年7月より、土砂災害、浸水害、洪水害の災害の危険度分布を一目でわかる資料が作られている。
  - ・ 河川情報に用いる名称は観測所名ではなく、市町村の地名の方が一般の人にはわかりやすいのではないか。また、提案のあった「河川情報」について、「堤防の低い箇所や無い箇所は既に浸水が発生する恐れがある」との記載について、その場所の地域名を記載したり、事前に地元地域の方々へ情報を出したりできないか。
  - ・ 平時から、浸水地域と洪水発生時の行動について、教育することも重要である。
  - ・ ”地先名”や”氾濫時刻”を示せればよいが、そこまでの精度で情報を発表できるか。特定した場合の空振りするリスクもある（発表と違う場所で氾濫するリスク）。
  - ・ 避難については自治体に責務と権限があり、河川管理者としては河川情報を伝えることのみであるため、一般市民の立場に立った情報提供の体系になっていない。
  - ・ 破堤する場所や時間の予測を示す表現に、改善の余地があるものの、あくまで可能性であることから、洪水時の水位状況から正確な予測を行うことは難しい状況。ただし、ある地点で破堤した場合の氾濫シミュレーション（図）のURL（荒上ホームページや浸水ナビ）を伝える手法はあると思う。
  - ・ 資料でよく使われる「地先」という言葉は行政用語であり、報道では使用しない。使用する場合、「周辺」という言葉を用いる。
  - ・ このテンプレート（都幾川の河川情報の例）をタイムラインで設定できないか。台風発生から氾濫に至るまでに情報や伝達文章の解像度を徐々に上げていく（①日本上陸、②関東直撃、③河川で氾濫の恐れ、④氾濫する恐れのある地域特定）ができればよい。

#### ● エリアメールについて

- ・ エリアメールは大変有効であるが、住民は洪水直前の緊急時に情報提供されても、すぐに行動に移すことが難しいかも知れないので、平常時にエリアメール発信訓練と洪水時の行動についての周知しておく必要である。

#### ● 洪水ハザードマップについて

- ・ 市町村によって洪水ハザードマップの作り方が異なっており、避難する場所が全く示されていないバザードマップなどもある。このような状況のハザードマップでは、いくら河川水位情報を発表しても意味がない。
- ・ いつ、どこに避難すれば良いかを示すとともに、避難ルートが記載されたハザードマップを作る必要があるし、そのハザードマップを周知していかなければならない。

#### ● その他

- ・ 自主防災について、自主防災に携わる人として、若者や体を動かすことが出来る人は、夜間しか自宅におらず、地元に着していることが多いため、どのように関わってもらうかが課題である。

荒川における減災のためのソフト対策のあり方に関する懇談会 第4回  
出席者

(五十音順・敬称略)

## 委員

所 属	役 職	氏 名
NHKラジオ	気象キャスター	伊藤 みゆき
埼玉大学大学院 理工学研究科	准教授	小嶋 文
東京大学大学院 工学系研究科	准教授	【座長】知花 武佳
(株)FM NACK5 放送本部	放送本部長 兼 編成制作部長	深川 聡
(株)テレビ埼玉 営業局	営業部長	藤田 一彦
(株)埼玉新聞社	編集局長	吉田 俊一

## オブザーバー

所 属	役 職	氏 名
埼玉県 県土整備部	河川砂防課参事 (兼) 課長	加藤 智博
川越市 防災危機管理室	室長	市ノ川 千明
熊谷地方気象台	防災管理官	林 広樹

## 荒川上流河川事務所（事務局）

所 属	役 職	氏 名
荒川上流河川事務所	所長	古市 秀徳
〃	副所長	荒木 茂
〃 計画課	課長	米沢 拓繁
〃 防災情報課	課長	小林 建吾